

業務及び財産の状況に関する説明書  
【2023年3月期】

令和5年3月31日  
日本インスティテューショナル証券株式会社

1 当社の沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

日本インスティテューショナル証券株式会社

平成 29 年 9 月 日興アセットマネジメント株式会社の子会社として、日本インスティテューショナル証券設立準備株式会社設立

平成 30 年 9 月 第一種金融商品取引業の登録（関東財務局長（金商）第 3081 号）及び日本インスティテューショナル証券株式会社への商号変更

平成 30 年 11 月 会社分割により、日興アセットマネジメント株式会社から第一種金融商品取引業に関連する事業を承継し、当該事業を開始

(2) 経営の組織

2023年3月末日現在の経営組織図は以下のとおりです。

別紙参照

2 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
日興アセットマネジメント株式会社	2,000	100%

### 3 政令で定める使用人

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者その他これに準ずる者として内閣府令で定める者

役職名	氏名
コンプライアンス部長	利根川 真人

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者その他これに準ずる者として内閣府令で定める者

該当無し

### 4 業務の種別

(1) 業務の種別

法第28条第1項第1号

(2) 該当業務

有価証券関連業

## 5 子会社等の状況に関する事項

### (1) 子会社等の集団の構成

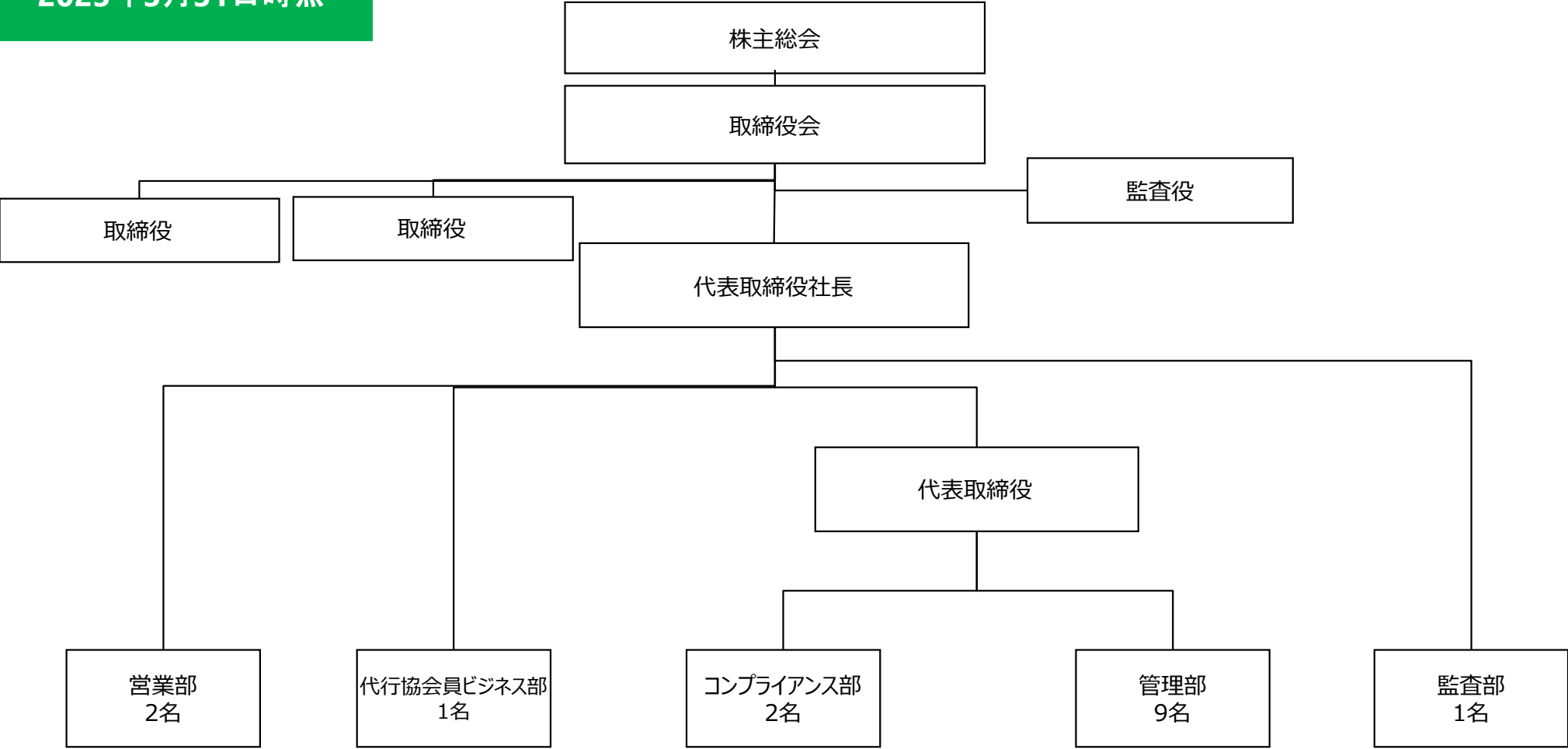
該当事項はございません。

(2) 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、基金の総額又は出資の総額、事業の内容並びに金融商品取引業者及び他の子会社等が保有する議決権の数の合計及び当該子会社等の総株主等の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合

該当事項はございません。

# 日本インスティテューショナル証券株式会社

2023年3月31日時点



基準日	2023	3	31
金融機関名	日本インスティテューショナル証券株式会社		

別紙様式第十二号（第七十二条第一項、第八十二条第一項関係）

（日本工業規格A4）

第 6 期 事業報告書

2022	04	01	から
2023	03	31	まで

2023年 6月 28日提出

商号又は名称

日本インスティテューショナル証券株式会社

所在地

東京都港区赤坂九丁目7番1号ミッドタウン・タワー

代表者の役職氏名

代表取締役社長 花村憲治

1 業務の状況

(1) 登録年月日及び登録番号

登録年月日 平成30年9月19日  
登録財務局等 関東

財務（支）局長（金商） 第 3081 号

(注)

(2) 行っている業務の種類

① 金融商品取引業等

第一種金融商品取引業				

② 他に行っている事業

該当なし

(3) 苦情処理及び紛争解決の体制

① 当社の苦情処理措置について

当社は、「苦情および紛争処理に関する規程」を定め、お客様等からの苦情等のお申出に対して、迅速かつ適切に対応し、お客様にご理解をいただくよう努めています。  
また、当社は上記により苦情の解決を図るほかに、特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターを通じて苦情の解決を図ることとしています。この団体は、当社が加入しています。

② 当社の紛争解決措置について

当社は、上記の特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターが行うあっせんを通じて紛争の解決を図ることとしています。

- (4) 加入している投資者保護基金、金融商品取引業協会及び金融商品取引所並びに対象事業者と  
なっている認定投資者保護団体

日本証券業協会  
日本投資者保護基金

(5) 当期の業務概要

当事業年度における我が国経済については、新型コロナウイルス感染症や資源価格上昇の影響などから一部に弱めの動きがみられる局面もあったものの、同感染症の抑制と経済活動の両立が次第に進んだことなどから、基調としては持ち直しの動きが続きました。

上場投資信託（以下、ETF）においては、2022年度は当社の親会社である日興アセットマネジメント株式会社は新たに以下の5銘柄を設定し、商品ラインナップの充実を図りました。2022年8月に上場インデックスファンドフランス国債（為替ヘッジあり、円ベース）、同（為替ヘッジなし、円ベース）、2022年12月に上場ダウ平均米国株（為替ヘッジなし）、2023年3月に上場インデックスファンドS&P500先物レバレッジ2倍、上場インデックスファンド先物インバースがそれになります。

2022年度の世界経済においては、インフレと中央銀行の利上げを嫌気した主要国の株式市場が大きく調整し、ロシアのウクライナへの軍事侵攻を開始したことを機に原油などの資源価格が急騰、それを反映した形で世界的に物価が急上昇しました。また日本を除く主要国が金利を引き上げたことにより円は大幅な下落となり、極めてボラティルなマーケット環境となりました。日本のETF市場においては日本銀行の買付ペースはスローダウンし、また機関投資家など日本銀行以外の投資家層からも売却があり、特に上場TOPIX、上場225が大幅な資金流出となりました。一方で、上場Jリート、上場ESGリート、上場米債（ヘッジあり）には資金が入り、金額は大きくはないとは言え、プラスとなりました。年度後半には、金利上昇にも一部打ち止め感の予想も出るようになり、特に債券系のETFに資金は流入する傾向がみられるようになりました。

日興アセットマネジメント株式会社のETFは合計で35本、資金流出はありましたが、評価時価増加により当事業年度末における純資産総額は12兆4,730億円（前事業年度末比1,836億円増加）となりました。営業専担者2名（2023年3月末現在）により、親会社の日興アセットマネジメント株式会社の機関投資家事業本部など関連部署との連携による営業活動を展開しております。

以上のような営業活動の結果、当事業年度の営業収益は412百万円、経常利益は338百万円となり、税引前当期純利益は333百万円、当期純利益は218百万円となりました。

(5-2) 第一種金融商品取引業を行わない金融商品取引業者が説明書類に記載する事項

- 1 別紙様式第十五号の二に記載されている事項
- 2 事業報告書に記載されている事項

(6) 株主総会決議事項の要旨

当期にかかる臨時株主総会

2023年3月31日開催 臨時株主総会

- ・ 決議事項 第1号議案 取締役1名選任の件

当期にかかる定時株主総会

2023年6月16日開催 定時株主総会

- ・ 報告事項 第6期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）事業報告および計算書類報告の件

(7) 役員及び使用人の状況

① 役員及び使用人の総数

	役員		使用人	計
		うち非常勤		
総数	1	5名	3	20名
うち外務員	5	1名	7	3名

基準日	2023	3	31
金融機関名	日本インスティテューショナル証券株式会社		

② 役員の状況

役職名	氏名又は名称	兼 職 の 状 況		
		商 号	役職名	代表権の有無
代表取締役	花村 憲治	日興アセットマネジメント株式会社	ETFビジネス開発部ETFビジネス開発グループマネージャー	無
代表取締役	河井 健志	日興アセットマネジメント株式会社	チーフ・コンプライアンス・オフィサー (CCO) 兼 チーフ・リーガル・オフィサー (CLO) 兼 法務・コンプライアンス本部長	無
取締役	三品 雅人	日興アセットマネジメント株式会社	機関投資家事業本部長	無
取締役	横山 寛	日興アセットマネジメント株式会社	常務執行役員兼プロダクト&ソリューショングローバルヘッド 兼 商品開発・管理グローバルヘッド 兼 営業支援共同グローバルヘッド 兼 ETF事業本部長 兼 プロダクト&ソリューション本部長 兼 営業支援共同本部長 兼 ソリューション部長	無
監査役	奥村 夏彦	日興アセットマネジメント株式会社	取締役	無

③ 国内における代理人の状況

氏名、商号又は名称
該当なし

④ 役員の業績連動報酬の状況（投資運用業を行う金融商品取引業者に限る。）

役員の業績連動報酬の状況
該当なし





(9) 株主の状況

氏名又は名称	住 所 又 は 所 在 地	割 合
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号ミッドタウン・タワー	100.00
その他 ( 名 )		
計 1名		計 100.00 %

基準日	2023	3	31
金融機関名	日本インスティテューショナル証券株式会社		

(10) 業務の状況

① 有価証券の売買の状況

(単位：千株、百万円)

		委 託		自 己		計	
株 券	株 数	市場内取引	1 ( )	32 ( )	63 ( )		
			2 ( )	33 ( )	64 ( )		
		市場外取引	3 ( )	34 ( )	65 ( )		
			4 ( )	35 ( )	66 ( )		
		計	5 ( )	36 ( )	67 ( )		
			6 ( )	37 ( )	68 ( )		
	金 額	市場内取引	7 ( )	38 ( )	69 ( )		
			8 ( )	39 ( )	70 ( )		
		市場外取引	9 ( )	40 ( )	71 ( )		
			10 ( )	41 ( )	72 ( )		
		計	11 ( )	42 ( )	73 ( )		
			12 ( )	43 ( )	74 ( )		
債 券	国 債 証 券	13 ( )	44 ( )	75 ( )			
	地 方 債 証 券	14 ( )	45 ( )	76 ( )			
	特 殊 債 証 券	15 ( )	46 ( )	77 ( )			
	社 債 証 券	16 ( )	47 ( )	78 ( )			
		17 ( )	48 ( )	79 ( )			
	計	18 ( )	49 ( )	80 ( )			
19 ( )	50 ( )	81 ( )					
受 益 証 券		20 ( )	51 ( )	82 ( )			
		21 ( )	52 ( )	83 ( )			
	う ち 上 場 証 券 投 資 信 託	22 ( )	53 ( )	84 ( )			
		23 ( )	54 ( )	85 ( )			
そ の 他	新 株 予 約 権 証 券	24 ( )	55 ( )	86 ( )			
		25 ( )	56 ( )	87 ( )			
	コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	26 ( )	57 ( )	88 ( )			
		27 ( )	58 ( )	89 ( )			
	そ の 他	28 ( )	59 ( )	90 ( )			
		29 ( )	60 ( )	91 ( )			
計	30 ( )	61 ( )	92 ( )				
31 ( )	62 ( )	93 ( )					

② 有価証券の売買の媒介等の状況

(単位：千株、百万円)

		媒介等	
株 券	株 数	94	( )
		95	
	金 額	96	( )
		97	
債 券	国債証券		98
	地方債証券		99
	特殊債証券		100
	社債証券		101 ( )
			102
	計		103 ( )
受益証券		104	
		105 ( )	
		106	
その他			( )
			( )
計		107 ( )	
		108	

基準日	2023	3	31
金融機関名	日本インスティテューショナル証券株式会社		

(10-3) 電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務の状況

① 有価証券の売買の状況

(単位：千株、百万円)

		委 託		自 己		計	
株	株	市場内取引	1 ( )	32 ( )	63 ( )		
			2	33	64		
		市場外取引	3 ( )	34 ( )	65 ( )		
	4		35	66			
	計	5 ( )	36 ( )	67 ( )			
		6	37	68			
券	金	市場内取引	7 ( )	38 ( )	69 ( )		
			8	39	70		
		市場外取引	9 ( )	40 ( )	71 ( )		
	10		41	72			
	額	計	11 ( )	42 ( )	73 ( )		
			12	43	74		
債	券	国 債 証 券	13	44	75		
		地 方 債 証 券	14	45	76		
		特 殊 債 券	15	46	77		
		社 債 券	16 ( )	47 ( )	78 ( )		
			17	48	79		
計	18 ( )	49 ( )	80 ( )				
	19	50	81				
受 益 証 券		20 ( )	51 ( )	82 ( )			
		21	52	83			
		うち上場証券投資信託	22 ( )	53 ( )	84 ( )		
23	54		85				
そ の 他	新 株 予 約 権 証 券	24 ( )	55 ( )	86 ( )			
		25	56	87			
	電 子 記 録 移 転 権 利	26 ( )	57 ( )	88 ( )			
		27	58	89			
	そ の 他	28 ( )	59 ( )	90 ( )			
		29	60	91			
計	30 ( )	61 ( )	92 ( )				
	31	62	93				

② 有価証券の売買の媒介等の状況

(単位：千株、百万円)

		媒介等		
株 券	株 数	94	( )	
		95		
	金 額	96	( )	
		97		
債 券	国債証券	98		
	地方債証券	99		
	特殊債券	100		
	社 債 券	101	( )	
		102		
	計	103	( )	
104				
受 益 証 券		105	( )	
		106		
そ の 他	電子記録移転権利	107	( )	
		108		
				( )
計		109	( )	
		110		

基準日	2023	3	31
金融機関名	日本インスティテューショナル証券株式会社		

(11) 自己資本規制比率の状況

		当 期 末	
基本的項目 (A)		1	1,222 百万円
補完的項目	その他有価証券評価差額金（評価益）等	2	0
	金融商品取引責任準備金等	3	0
	一般貸倒引当金	4	0
	長期劣後債務	5	0
	短期劣後債務	6	0
	計 (B)	7	0
控除資産 (C)		8	7
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)		9	1,215
リスク相当額	市場リスク相当額	10	0
	取引先リスク相当額	11	17
	基礎的リスク相当額	12	17
	暗号資産等による控除額	13	0
	計 (E)	14	35
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100		15	3,410.8 %

(注) 劣後債務の状況

長期及び短期の別	金額（百万円）	契約日又は発行日	弁済日又は償還日


(注)

--

基準日	2023	3	31
金融機関名	日本インスティテューショナル証券株式会社		

(12) 分別管理の状況

(注)

--

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

	金 額	
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	1	
期末日現在の顧客分別金信託額	2	
期末日現在の顧客分別金必要額	3	

② 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況  
（保護預り等有価証券）

	国内有価証券		外国有価証券	
株 券	4	千株	7	千株
債 券	5	百万円	8	百万円
受 益 証 券	6	百万口	9	百万口
そ の 他				

(受入保証金代用有価証券)

株 券	10	千株
債 券	11	百万円
受 益 証 券	12	百万口
そ の 他		



③ 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況（管理場所別）

管理場所及び国名	管理方法	区分	数・額面金額	単位
		株券		
		債券		
		受益証券		
		その他		
		株券		
		債券		
		受益証券		
		その他		
		株券		
		債券		
		受益証券		
		その他		

④ 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等（令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況

区分	数・額面金額	単位
株券	( )	
債券	( )	
受益証券	( )	
その他	( )	

(12-2) 対象商品デリバティブ取引関連取引に係る区分管理の状況  
 （法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況）

(注) 

--

① 商品顧客区分管理信託の状況 （単位：百万円）

	金 額	
直近差替計算基準日の商品顧客区分管理必要額	13	
期末日現在の商品顧客区分管理信託額	14	
期末日現在の商品顧客区分管理必要額	15	

② 有価証券等の区分管理の状況

管理場所及び国名	管理方法	区分	数・額面金額	単 位
		株券		
		債券		
		受益証券		
		倉荷証券		
		その他		
		株券		
		債券		
		受益証券		
		倉荷証券		
		その他		
		株券		
		債券		
		受益証券		
		倉荷証券		
		その他		

(13) 区分管理の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）  
 （法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況）

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭				
有 価 証 券 等				

（法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況）

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭				
有 価 証 券 等				

(13-2) 区分管理の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。）

数・額面金額	単位
( )	
( )	

基準日	2023	3	31
金融機関名	日本インスティテューショナル証券株式会社		

(17) 有価証券に関連しない市場デリバティブ取引及び外国市場デリバティブ取引の状況

① 有価証券に関連しない市場デリバティブ取引の状況

(単位：百万円)

区分		委 託	自 己	計
商品	先物取引	1	4	7
	オプション取引	2	5	8
	その他	3	6	9
	先物取引			
	オプション取引			
	その他			
	先物取引			
	オプション取引			
	その他			

② 有価証券に関連しない外国市場デリバティブ取引の状況

(単位：百万円)

区分		委 託	自 己	計
	先物取引			
	オプション取引			
	その他			
	先物取引			
	オプション取引			
	その他			
	先物取引			
	オプション取引			
	その他			

基準日	2023	3	31
金融機関名	日本インスティテューショナル証券株式会社		

(26) 高速取引行為に係る業務の状況(電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものを除く。)

① 有価証券の売買の状況

(単位：千株、百万円)

取引戦略の名称							
取引戦略の種類							
株 券	株 数	市場内取引	立会取引	( )	( )	( )	( )
			立会外取引	( )	( )	( )	( )
		市場外取引	私設取引システム取引	( )	( )	( )	( )
			その他	( )	( )	( )	( )
		計	( )	( )	( )	( )	
	金 額	市場内取引	立会取引	( )	( )	( )	( )
			立会外取引	( )	( )	( )	( )
		市場外取引	私設取引システム取引	( )	( )	( )	( )
			その他	( )	( )	( )	( )
		計	( )	( )	( )	( )	
債 券	国債証券						
	地方債証券						
	特殊債券						
	社債券		( )	( )	( )	( )	
	計						
受益証券		( )	( )	( )	( )		
うち上場証券投資信託		( )	( )	( )	( )		
その他		( )	( )	( )	( )		

## ② 市場デリバティブ取引の状況

(単位：百万円)

取引戦略の名称					
取引戦略の種類					
株券に係る取引	先物取引				
	オプション取引				
	その他				
債券に係る取引	先物取引				
	オプション取引				
	その他				
その他	先物取引				
	オプション取引				
	その他				

基準日	2023	3	31
金融機関名	日本インスティテューショナル証券株式会社		

(26-2) 高速取引行為に係る業務の状況(電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。)

① 有価証券の売買の状況

(単位：千株、百万円)

		取引戦略の名称					
		取引戦略の種類					
株 券	株 数	市場内取引	立会取引	( )	( )	( )	( )
			立会外取引	( )	( )	( )	( )
		市場外取引	私設取引システム取引	( )	( )	( )	( )
			その他	( )	( )	( )	( )
		計		( )	( )	( )	( )
	金 額	市場内取引	立会取引	( )	( )	( )	( )
			立会外取引	( )	( )	( )	( )
		市場外取引	私設取引システム取引	( )	( )	( )	( )
			その他	( )	( )	( )	( )
		計		( )	( )	( )	( )
債 券	国債証券						
	地方債証券						
	特殊債券						
	社債券		( )	( )	( )	( )	
	計						
受益証券		( )	( )	( )	( )		
うち上場証券投資信託		( )	( )	( )	( )		
そ の 他	電子記録移転権利		( )	( )	( )	( )	
	その他		( )	( )	( )	( )	

② 市場デリバティブ取引の状況

(単位：百万円)

取引戦略の名称					
取引戦略の種類					
取引の種類					



基準日	2023	3	31
金融機関名	日本インスティテューショナル証券株式会社		

「注記事項」（別紙様式第12号、経理の状況（記載要領）7関係）

4. 損益計算書に関する注記

(1) 受入手数料の内訳

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
委託手数料	1	
(株 券)	2	
[うち 先 物]	3	
(債 券)	4	
[うち 先 物]	5	
[うち 新株予約権付社債]	6	
(受 益 証 券)	7	
(そ の 他)	8	
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	9	
(株 券)	10	
(債 券)	11	
[うち 国 債]	12	
[うち 普通社債]	13	
[うち 新株予約権付社債]	14	
[うち 外国債]	15	
(受 益 証 券)	16	
(そ の 他)	17	
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	18	
(株 券)	19	
(債 券)	20	
(受 益 証 券)	21	
(そ の 他)	22	
その他の受入手数料	23	412,328
(株 券)	24	
(債 券)	25	
(受 益 証 券)	26	
(そ の 他)	27	412,328
受入手数料計	28	412,328
(株 券)	29	
(債 券)	30	
(受 益 証 券)	31	
(そ の 他)	32	412,328

## (1-2) その他の受入手数料 (その他) の内訳

(単位: 千円)

区 分	金 額	備 考
商品デリバティブ取引関係収益	33	
外国為替証拠金取引関係収益	34	
国際取引に関する日本法人等への収益分配金等	35	
M&A関係収益	36	
ラップ関係収益	37	
投資助言・代理報酬	38	
投資一任契約の運用受託報酬	39	
ファンドの運用受託報酬	40	
投資信託の運用受託報酬	41	
投資信託の委託者報酬	42	
アドバイザー／コンサルティング手数料	43	
有価証券等に関連する情報提供料	44	
口座管理料・有価証券管理料	45	
口座移管手数料	46	
事務手数料	47	
不動産関係収益	48	
保険関係収益	49	
銀行・信託代理店手数料	50	
ローン媒介等手数料	51	
顧客紹介料	52	
システムの利用・開発等に係る報酬	53	
国内籍上場投資信託の売買の媒介に関する手数料等		412,328
その他の受入手数料 (その他) 合計	54	412,328

## (2) トレーディング損益の内訳

(単位：千円)

区 分	実現損益	評価損益	計	備 考
株券等トレーディング損益			55	
(商品有価証券等)			56	
(デリバティブ取引)			57	
債券等トレーディング損益			58	
(商品有価証券等)			59	
(デリバティブ取引)			60	
その他のトレーディング損益			61	
トレーディング損益計			62	

## (3) 金融収益及び金融費用の内訳

(単位：千円)

金 融 収 益	備 考
信用取引収益	63
現先取引収益	64
有価証券貸借取引収益	65
受取配当金	66
受取債券利子	67
収益分配金	68
受取利息	69
その他の金融収益	70
合 計	71

(単位：千円)

金 融 費 用		備 考
信用取引費用	72	
現先取引費用	73	
有価証券貸借取引費用	74	
支払債券利子	75	
支払利息	76	
その他の金融費用	77	
合 計	78	

(単位：千円)

## (4) 販売費・一般管理費の内訳

区 分			備 考
取引関係費	79	4,295	
(支払手数料)	80		
(取引所・協会費)	81	1,578	
(通信・運送費)	82	1,038	
(広告宣伝費)	83		
(旅費・交通費)	84	1,613	
(交際費)	85	64	
(その他)	86		
人件費	87	34,904	
(役員報酬)	88		
(従業員給料)	89	23,687	
(歩合外役員報酬)	90		
(その他の報酬・給料)	91		
(退職金)	92		
(福利厚生費)	93	3,181	
(賞与引当金繰入れ)	94	7,087	
(退職給付費用)	95	947	
(その他)	96		
不動産関係費	97	48	
(不動産費)	98		
(器具・備品費)	99	48	
(その他)	100		
事務費	101	27,187	
(事務委託費)	102	27,000	
(事務用品費)	103	187	
(その他)	104		
減価償却費	105		
租税公課	106	12	
貸倒引当金繰入れ	107		
その他	108	4,476	
監査費		2,100	
法務・税務費		1,388	
合 計	109	70,924	

## (5) その他損益計算書により会社の損益の状態を正確に判断するために必要な事項

該当なし

5. 有価証券及びデリバティブ取引に関する注記

(1) トレーディングに係るもの

① トレーディングの目的及び範囲

該当なし

② 商品有価証券等（売買目的有価証券）

（単位：千円）

	資 産		負 債	
	貸借対照表計上額	評価差額	貸借対照表計上額	評価差額
株式・ワラント				
債券				
受益証券				
その他				

③ デリバティブ取引

（単位：千円）

区分	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益	時価の算定根拠
市場取引					
市場取引以外の取引					

(注)

(2) トレーディングに係るもの以外

① 満期保有目的債券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小 計			
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小 計			
合 計				

② 子会社株式及び関連会社株式（売買目的有価証券に該当する株式を除く。）で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式			
関連会社株式			

③ その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額	
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式				
	(2) 債券	① 国債・地方債等			
		② 社債			
		③ その他			
	(3) その他				
	小 計				
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式				
	(2) 債券	① 国債・地方債等			
		② 社債			
		③ その他			
	(3) その他				
	小 計				
合 計					

④ 当期中に売却した満期保有目的の債券

(単位：千円)

債券の種類	売却原価	売却額	売却損益
売却理由			
売却理由			

⑤ 当期中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額

(注)

⑥ 時価評価されていない主な有価証券の内容等

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	摘要
(1) 満期保有目的債券		
非上場外国債券		
(2) 子会社株式及び関連会社株式		
(3) その他有価証券		
非上場外国債券		

(注)



⑦ 保有目的を変更した有価証券

該当なし

(注)

⑧ その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
①国債・地方債等				
②社債				
③その他				
(2) その他				
投資信託				
合 計				

(注)

6. 一株当たり当期純損益

1株当たり当期純利益 109,192円05銭